

市勢データ

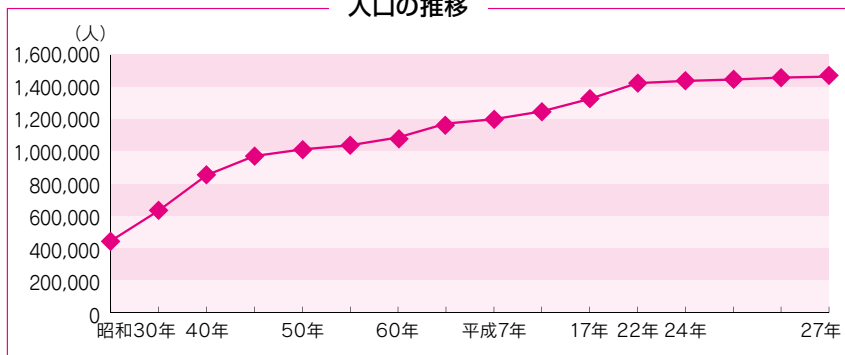
主要統計である「人口」、「事業所」、「工業」などの調査をもとに、近年の推移をグラフ化してまとめました。



(単位:人)

年次	面積 (km ²)	人口			性比 (女性=100)	備考
		総数	男	女		
昭和30年	131.26	445,520	231,894	213,626	108.6	国勢調査人口(10月1日)
35年	132.93	632,975	334,490	298,485	112.1	〃
40年	136.17	854,866	451,537	403,329	112.0	〃
45年	136.17	973,486	511,073	462,413	110.5	〃
50年	141.24	1,014,951	532,890	482,061	110.5	〃
55年	142.16	1,040,802	543,269	497,533	109.2	〃
60年	142.63	1,088,624	569,061	519,563	109.5	〃
平成2年	143.47	1,173,603	617,425	556,178	111.0	〃
7年	143.87	1,202,820	629,804	573,016	109.9	〃
12年	144.35	1,249,905	649,997	599,908	108.3	〃
17年	144.35	1,327,011	687,080	639,931	107.4	〃
22年	144.35	1,425,512	728,525	696,987	104.5	〃
24年	144.35	1,439,164	733,058	706,106	103.8	推計人口(10月1日)
25年	144.35	1,448,196	736,161	712,035	103.4	〃
26年	144.35	1,461,043	741,622	719,421	103.1	〃
27年	144.35	1,466,444	743,711	722,733	102.9	推計人口(4月1日)

人口の推移



データチェック

市制施行した大正13年末の川崎市の人口は5万人でしたが、昭和5年には10万人、10年には15万人となり、15年には30万人となりました。20年12月の戦後の人口調査では20万人に激減しましたが、急速に回復し、25年には33万人、32年には50万人、40年には85万人となり、大幅な増加が続きました。そして、48年に100万人の大台に到達しました。

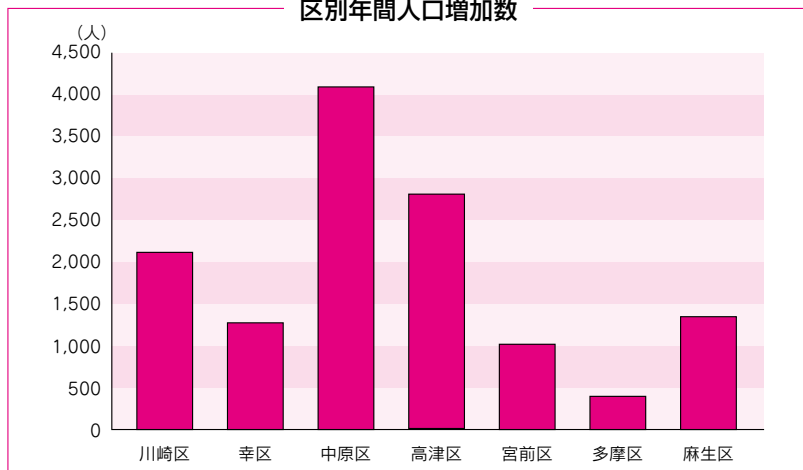
その後は、緩やかに増加を続け、50年には101万人、60年には108万人となり、61年に110万人になりました。さらに、平成2年には117万人、5年に120万人となりました。

その後、住宅や土地価格の安定などによる都心回帰などにより、増加幅が大きくなり、平成12年には124万人、16年に130万人となりました。さらに、21年には140万人を超え、27年4月1日現在では146万6,444人となっています。

(単位:人)(平成27年4月1日)

区別	面積 (km ²)	世帯数 (世帯)	人口			前年同月人口	対前年同月 増減人口	人口密度 (人/km ²)
			総数	男	女			
総数	144.35	693,203	1,466,444	743,711	722,733	1,453,427	13,017	10,159
川崎区	40.25	109,845	221,321	117,740	103,581	219,206	2,115	5,499
幸区	10.09	74,402	159,065	80,826	78,239	157,786	1,279	15,765
中原区	14.81	123,758	246,006	125,723	120,283	241,903	4,103	16,611
高津区	17.10	107,779	226,179	113,717	112,462	223,371	2,808	13,227
宮前区	18.60	96,100	224,785	110,702	114,083	223,779	1,006	12,085
多摩区	20.39	105,894	213,997	109,926	104,071	213,627	370	10,495
麻生区	23.11	75,425	175,091	85,077	90,014	173,755	1,336	7,576

区別年間人口増加数



データチェック

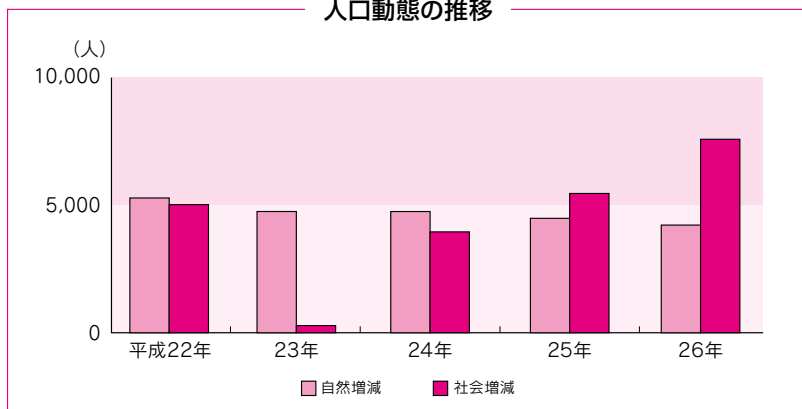
川崎市の人口を行政区別にみると、中原区が24万6,006人(総数の16.8%)と最も多く、次いで高津区が22万6,179人(同15.4%)、宮前区が22万4,785人(同15.3%)、川崎区が22万1,321人(同15.1%)、多摩区が21万3,997人(同14.6%)の順となっており、この5区が20万人を超えています。

前年と比べると全区で人口が増加しています。増加数は中原区が4,103人と最も多く、次いで高津区2,808人、川崎区2,115人の順となっています。

(単位:人)

年次・区別	人口増減	自然増減			社会増減		
		計	出生	死亡	計	転入	転出
平成22年	10,283	5,281	14,799	9,518	5,002	103,058	98,056
23年	5,037	4,758	14,544	9,786	279	97,586	97,307
24年	8,715	4,758	14,565	9,807	3,957	100,042	96,085
25年	9,973	4,491	14,575	10,084	5,482	101,889	96,407
26年	11,812	4,211	14,395	10,184	7,601	99,953	92,352
26年区別内訳							
川崎区	1,487	▲312	1,842	2,154	1,799	14,050	12,251
幸区	1,349	223	1,581	1,358	1,126	10,239	9,113
中原区	3,892	1,452	2,920	1,468	2,440	20,646	18,206
高津区	2,201	988	2,397	1,409	1,213	16,553	15,340
宮前区	1,407	826	2,190	1,364	581	13,792	13,211
多摩区	346	611	1,976	1,365	▲265	14,455	14,720
麻生区	1,130	423	1,489	1,066	707	10,218	9,511

人口動態の推移



データチェック

平成26年の自然増減は4,211人の増加で、区別内訳をみると中原区が1,452人で最も増加しています。また、社会増減は7,601人の増加で、区別内訳をみると中原区が2,440人で最も増加しています。

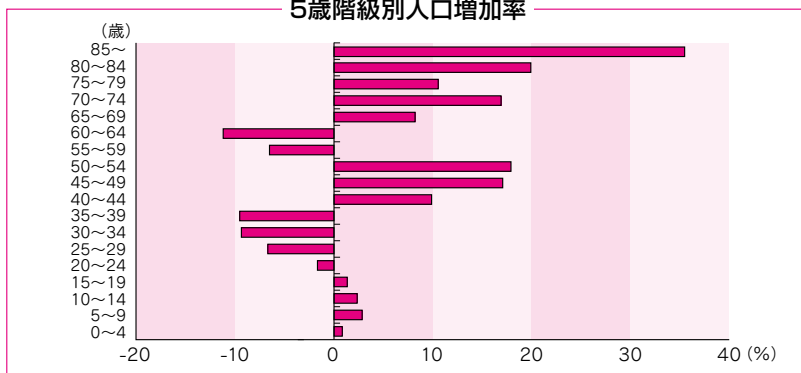
平成22年以降は自然増加数が社会増加数を上回っていましたが、平成25年からは社会増減が自然増減を上回っています。

(単位:人)(各年10月1日)

年齢階級別	平成26年			平成22年 総数	構成比(%)		増加率(%)
	総数	男	女		平成26年	平成22年	
総数 (歳)	1,461,043	741,622	719,421	1,425,512	-	-	2.5
0～4	67,226	34,537	32,689	66,677	4.6	4.7	0.8
5～9	62,043	31,843	30,200	60,295	4.3	4.3	2.9
10～14	59,968	30,574	29,394	58,599	4.1	4.2	2.3
15～19	62,839	32,314	30,525	61,951	4.3	4.4	1.4
20～24	85,886	44,732	41,154	87,353	5.9	6.2	▲ 1.7
25～29	103,291	55,093	48,198	110,596	7.1	7.8	▲ 6.6
30～34	112,896	59,258	53,638	124,526	7.8	8.8	▲ 9.3
35～39	123,786	64,734	59,052	136,810	8.6	9.7	▲ 9.5
40～44	133,417	69,352	64,065	121,387	9.2	8.6	9.9
45～49	116,239	61,412	54,827	99,246	8.0	7.0	17.1
50～54	92,212	49,075	43,137	78,178	6.4	5.5	18.0
55～59	74,185	38,633	35,552	79,295	5.1	5.6	▲ 6.4
60～64	79,157	40,137	39,020	89,198	5.5	6.3	▲ 11.3
65～69	79,556	39,274	40,282	73,549	5.5	5.2	8.2
70～74	69,111	32,828	36,283	59,084	4.8	4.2	17.0
75～79	52,030	23,107	28,923	47,084	3.6	3.3	10.5
80～84	37,672	15,422	22,250	31,425	2.6	2.2	19.9
85以上 (再掲)	35,426	11,260	24,166	26,156	2.4	1.9	35.4
15歳未満	189,237	96,954	92,283	185,571	13.1	13.1	2.0
15～64歳	983,908	514,740	469,168	988,540	68.0	70.0	▲ 0.5
65歳以上	273,795	121,891	151,904	237,298	18.9	16.8	15.4

*総数には年齢不詳を含む。平成26年は推計人口、平成22年は国勢調査結果。構成比は年齢不詳を除いて算出

5歳階級別人口増加率



データチェック

川崎市の年齢(3区分)別人口は、15歳未満の年少人口が18万9,237人(年齢不詳を除く総人口の13.1%)、15～64歳の生産年齢人口が98万3,908人(同68.0%)、65歳以上の老年人口は27万3,795人(同18.9%)となっており、老年人口が年少人口を上回っています。

平成22年と比べると、人口総数は35,531人(2.5%)、年少人口は3,666人(2.0%)、老年人口は36,497人(15.4%)増加していますが、生産年齢人口は4,632人(0.5%)減少しました。年齢3区分では、老年人口が最も増加しており、高齢化の傾向がみられます。

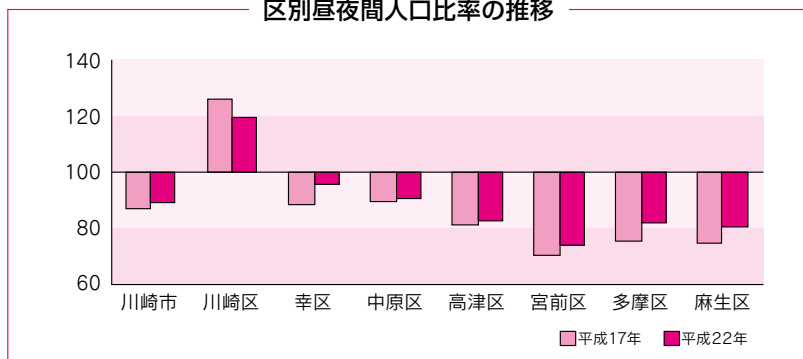
5歳階級別の増加率では、20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳、55～59歳、60～64歳で減少し、他の年齢階級では増加しています。特に75歳以上は、19.6%の増加です。

(単位:人)(平成22年10月1日)

区別	夜間人口 (常住人口)	昼間人口	平成22年 昼夜間人口比率	平成17年 昼夜間人口比率
川崎市	1,425,512	1,275,628	89.5	87.1
川崎区	217,328	260,412	119.8	126.7
幸区	154,212	147,704	95.8	88.8
中原区	233,925	212,534	90.9	90.4
高津区	217,360	180,525	83.1	81.1
宮前区	218,867	162,710	74.3	70.1
多摩区	213,894	175,230	81.9	75.4
麻生区	169,926	136,513	80.3	74.6

(国勢調査)

区別昼夜間人口比率の推移



データチェック

平成22年の国勢調査結果をみると、川崎市の昼間人口は127万5,628人で夜間(常住)人口142万5,512人を14万9,884人下回っており、通勤や通学で市外へ流出する人が多いことがうかがえます。

夜間(常住)人口100人当たりの昼間人口の割合をいう昼夜間人口比率は、川崎市全体では89.5となっており、区別にみると川崎区が119.8で市内7区で唯一100を超えています。また、平成17年の国勢調査と比べると川崎区で昼夜間人口比率が低下し、他の6区では上昇しています。

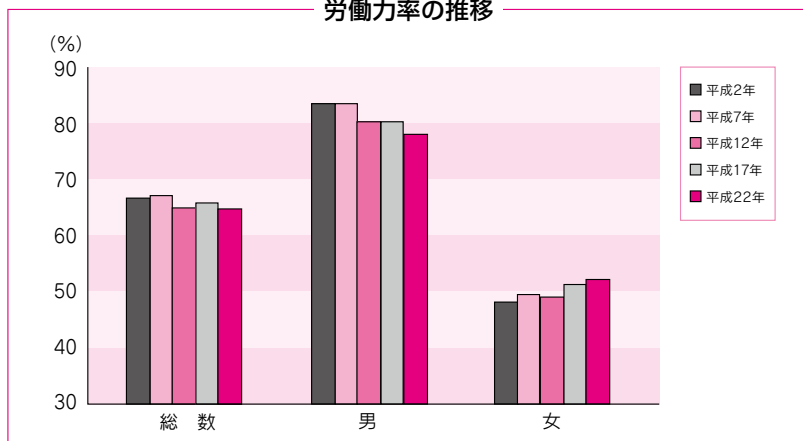
(単位:人)(各年10月1日)

労働力状態	平成22年			平成17年		
	総数	男	女	総数	男	女
15歳以上人口	1,225,838	625,484	600,354	1,151,888	596,941	554,947
労働力人口	673,411	404,382	269,029	737,210	458,810	278,400
就業者数	638,433	381,698	256,735	697,009	431,921	265,088
完全失業者	34,978	22,684	12,294	40,201	26,889	13,312
非労働力人口	361,460	113,082	248,378	377,833	111,786	266,047
労働力率(%)	65.1	78.1	52.0	66.1	80.4	51.1
就業率(%)	61.7	73.8	49.6	62.5	75.7	48.7

*15歳以上人口には労働力状態「不詳」を含む。

(国勢調査)

労働力率の推移



データチェック

平成22年国勢調査での労働力人口は67万3,411人で、平成17年国勢調査と比べて6万3,799人(8.7%)減少しています。また、労働力率(労働力人口と非労働力人口を合わせた人口に占める労働力人口の割合)は、22年は65.1%で、17年と比べて1.0ポイント下がりました。

男女別に見ると、男性の労働力人口は40万4,382人(労働力人口総数の60.0%)で17年と比べて5万4,428人(11.9%)減少しています。また、女性の労働力人口は26万9,029人(同40.0%)で17年と比べて9,371人(3.4%)減少しています。なお、17年と比べて労働力率は、男性は2.3ポイント低下し、女性は0.9ポイント上昇しました。

非労働力人口(家事従事者、通学者、高齢者など)は36万1,460人で、前回と比べ1万6,373人(4.3%)の減少となりました。

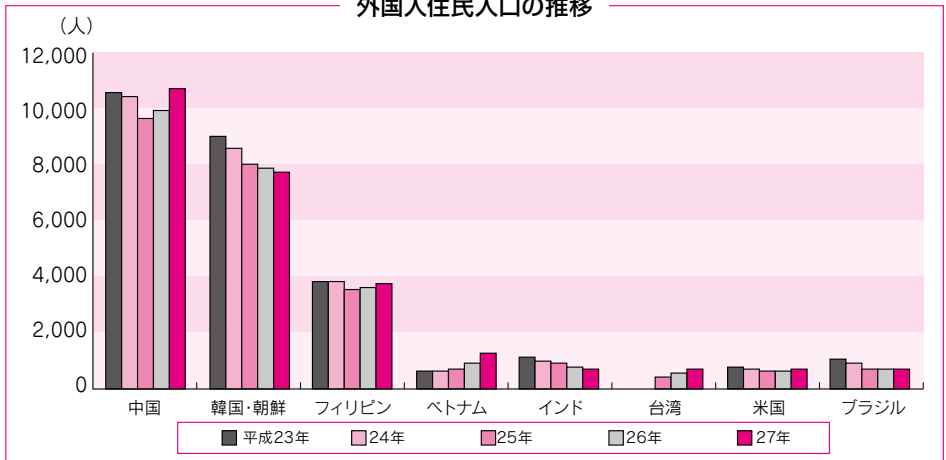
(単位:人)(各年3月末日)

年次・区別	総数	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ベトナム	インド	台湾	米国	ブラジル	その他
平成23年	32,146	10,611	9,066	3,836	649	1,155	...	779	1,123	4,927
24年	31,121	10,486	8,654	3,852	695	1,038	...	746	930	4,720
25年	29,122	9,716	8,060	3,564	773	962	429	682	774	4,162
26年	29,571	9,956	7,922	3,653	936	807	590	650	756	4,301
27年	31,330	10,787	7,812	3,771	1,294	774	745	733	712	4,702
27年区別内訳										
川崎区	11,744	4,067	3,566	1,458	422	365	203	76	425	1,162
幸区	3,822	1,532	911	464	93	181	91	54	49	447
中原区	4,109	1,356	911	391	185	75	135	144	49	863
高津区	3,760	1,238	809	544	182	50	97	128	55	657
宮前区	2,653	756	600	344	144	35	80	102	53	539
多摩区	3,300	1,175	622	436	162	40	79	124	55	607
麻生区	1,942	663	393	134	106	28	60	105	26	427

*平成23年から24年までは、住民基本台帳法改正前の外国人登録人口

*平成24年までの中国人住民人口は台湾も含む。

外国人住民人口の推移



データチェック

平成27年3月末日の外国人住民人口は3万1,330人で、前年の2万9,571人に比べて1,759人(前年比5.9%)増加しました。その中で、最も増加したのは中国で831人(同比8.3%)増加しています。次いで増加したのがベトナム人で358人(同比38.2%)増加しています。

国別では、中国が10,787人(総数の34.4%)で最も多く、次いで韓国・朝鮮7,812人(同24.9%)、フィリピン3,771人(同12.0%)、ベトナム1,294人(同4.1%)、インド774人(同2.5%)となっています。

外国人住民人口を区別にみると、最も多いのは川崎区の1万1,744人(総数の37.5%)で、次いで中原区4,109人(同13.1%)、幸区3,822人(同12.2%)の順となっています。

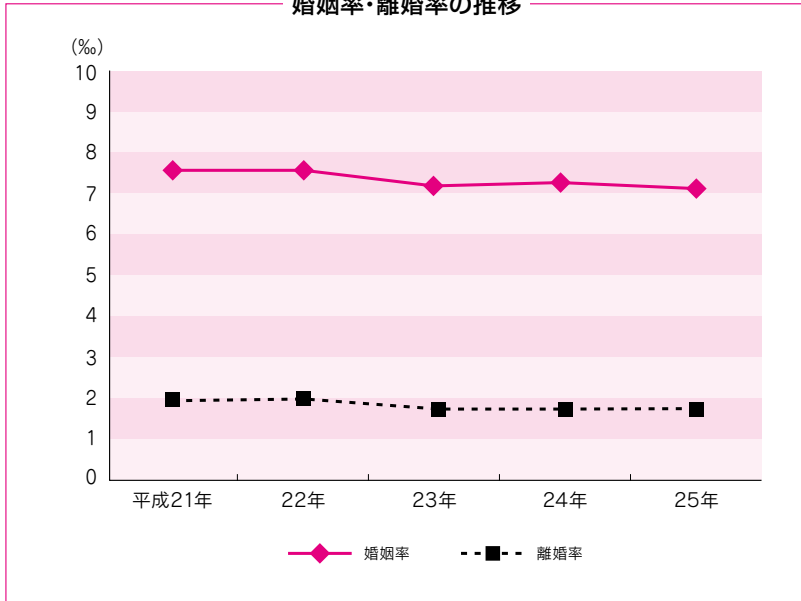
(単位:件、%)

年次	婚姻	婚姻率	離婚	離婚率
平成21年	10,773	7.6	2,713	1.92
22年	10,828	7.6	2,851	2.00
23年	10,334	7.2	2,512	1.76
24年	10,549	7.3	2,558	1.78
25年	10,340	7.1	2,529	1.75

*婚姻率及び離婚率は各年10月1日現在の総人口1,000人に対する割合

(人口動態調査)

婚姻率・離婚率の推移



データチェック

平成25年の人口動態調査では、婚姻件数が1万340件と前年に比べて209件(2.0%)減少しており、婚姻率は7.1%で前年と比べて0.2ポイント低下しました。

また、離婚件数は2,529件で、前年に比べて29件(1.1%)減少しており、離婚率は1.75%で前年に比べて0.03ポイント低下しました。

産業別事業所及び従業者(民営事業所)

●事業所数、従業者数は「卸売業、小売業」が第1位

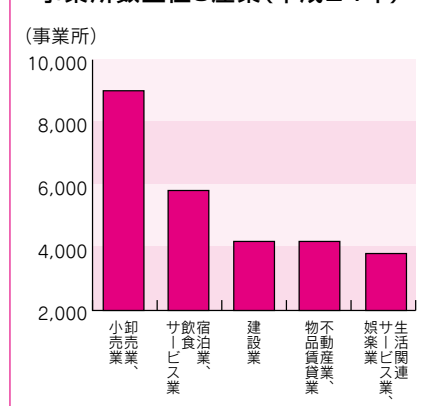
(単位:事業所、人、%) (平成24年2月1日)

産業(大分類)別	事業所数	従業者数			構成比	
		総数	男	女	事業所数	従業者数
全産業	40,916	514,781	312,788	199,619	100.0	100.0
農林漁業	56	746	535	211	0.1	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	4,143	33,686	28,314	5,372	10.1	6.5
製造業	3,386	82,234	66,700	15,534	8.3	16.0
電気・ガス・熱供給・水道業	19	1,007	792	215	0.0	0.2
情報通信業	691	32,983	27,467	5,516	1.7	6.4
運輸業、郵便業	1,316	33,208	28,551	4,657	3.2	6.5
卸売業、小売業	8,948	87,407	43,387	43,797	21.9	17.0
金融業、保険業	494	8,492	3,142	5,350	1.2	1.6
不動産業、物品賃貸業	4,110	15,909	9,287	6,622	10.0	3.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,634	29,577	23,470	6,107	4.0	5.7
宿泊業、飲食サービス業	5,851	50,268	20,848	27,412	14.3	9.8
生活関連サービス業、娯楽業	3,503	24,093	10,441	13,551	8.6	4.7
教育、学習支援業	1,274	17,464	8,107	9,357	3.1	3.4
医療、福祉	3,209	52,835	14,429	38,380	7.8	10.3
複合サービス事業	147	2,101	1,143	958	0.4	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	2,134	42,768	26,174	16,578	5.2	8.3

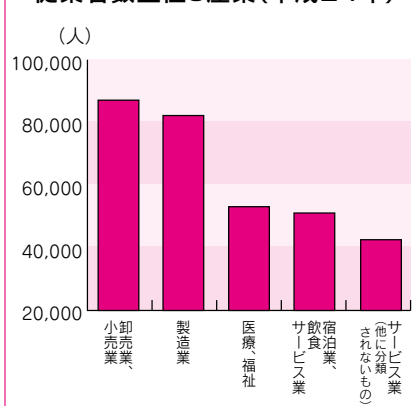
*事業所総数に産業大分類各付不能を含む。従業者総数に性別不詳を含む。

(経済センサス-活動調査)

事業所数上位5産業(平成24年)



従業者数上位5産業(平成24年)



データチェック

平成24年経済センサス-活動調査をみると、市内の民営事業所数は4万916事業所、従業者は51万4,781人となっています。

産業(大分類)別の民営事業所数は、「卸売業、小売業」が8,948事業所(総数の21.9%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」5,851事業所(同14.3%)、「建設業」4,143事業所(同10.1%)の順となっており、この3産業で全体の46.3%を占めています。

また、従業者数は、「卸売業、小売業」が87万4,077人(総数の17.0%)と最も多く、次いで「製造業」82万2,234人(同16.0%)、「医療、福祉」5万2,835人(同10.3%)の順となっており、この3産業で全体の43.2%を占めています。

区別の民営事業所

● 従業者数は市域南部3区で6割

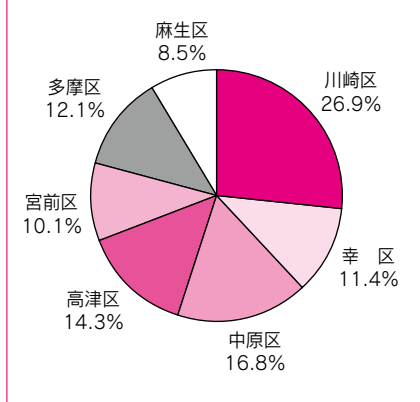
(単位:事業所、人、%) (平成24年2月1日)

区別	事業所数	従業者数			構成比	
		総数	男	女	事業所数	従業者数
総数	40,916	514,781	312,788	199,619	100.0	100.0
川崎区	10,999	159,104	107,102	51,473	26.9	30.9
幸区	4,658	71,048	46,859	23,957	11.4	13.8
中原区	6,861	92,656	58,975	33,377	16.8	18.0
高津区	5,836	66,096	36,592	29,226	14.3	12.8
宮前区	4,137	41,725	20,784	20,455	10.1	8.1
多摩区	4,954	44,624	22,964	21,332	12.1	8.7
麻生区	3,471	39,528	19,512	19,799	8.5	7.7

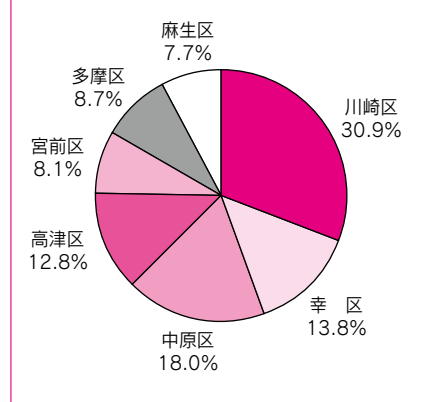
* 従業者総数に性別不詳を含む。

(経済センサス-活動調査)

区別事業所数の構成比(平成24年)



区別従業者数の構成比(平成24年)



データチェック

平成24年経済センサス-活動調査で民営事業所を区別にみると、事業所数は川崎区が1万999事業所(総数の26.9%)と最も多く、次いで中原区6,861事業所(同16.8%)、高津区5,836事業所(同14.3%)の順となっており、川崎区、幸区及び中原区の市域南部3区で事業所総数の55.0%を占めています。

従業者数でも川崎区が15万9,104人(総数の30.9%)で最も多く、次いで中原区9万2,656人(同18.0%)、幸区7万1,048人(同13.8%)の順となっており、川崎区、幸区及び中原区の市域南部3区で従業者総数の62.7%を占めています。

区別の産業別事業所数(民営事業所)

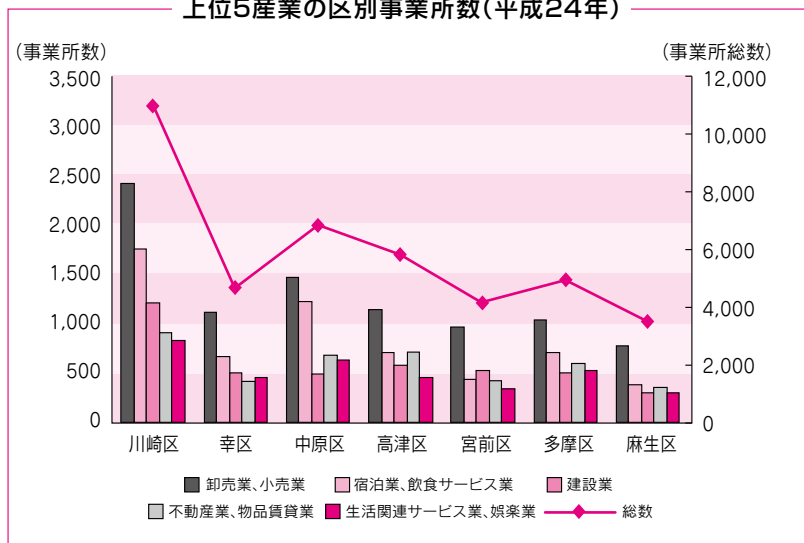
●事業所数は「卸売業、小売業」が最も多い

(単位:事業所) (平成24年2月1日)

産業(大分類)別	川崎市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
総数	40,916	10,999	4,658	6,861	5,836	4,137	4,954	3,471
卸売業、小売業	8,948	2,413	1,127	1,470	1,146	968	1,045	779
宿泊業、飲食サービス業	5,851	1,746	667	1,225	701	437	698	377
建設業	4,143	1,204	502	489	601	534	511	302
不動産業、物品賃貸業	4,110	910	425	675	724	416	610	350
生活関連サービス業、娯楽業	3,503	821	448	635	446	338	512	303
製造業	3,386	918	372	619	769	312	232	164
医療、福祉	3,209	567	332	664	447	361	465	373
サービス業(他に分類されないもの)	2,134	747	245	270	291	178	211	192
上記以外の産業	5,632	1,673	540	814	711	593	670	631

(経済センサスー活動調査)

上位5産業の区別事業所数(平成24年)



データチェック

平成24年経済センサスー活動調査から産業(大分類)別事業所数をみると、川崎市全体で「卸売業、小売業」の事業所が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」、「不動産業、物品賃貸業」の順となっています。

区別にみると、全ての区で「卸売業、小売業」の事業所が最も多くなっています。

区別の産業別従業者数(民営事業所)

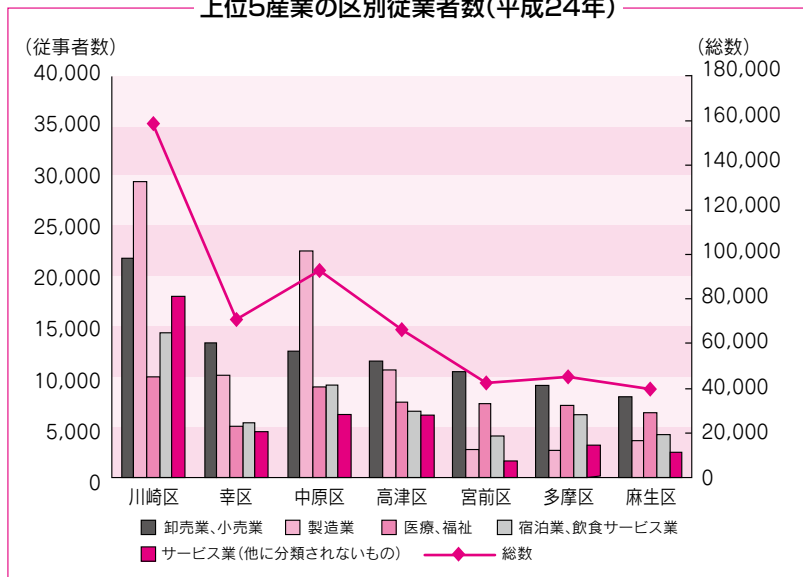
●従業者数は「卸売業、小売業」が最も多い

(単位:人)(平成24年2月1日)

産業(大分類)別	川崎市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
総数	514,781	159,104	71,048	92,656	66,096	41,725	44,624	39,528
卸売業、小売業	87,407	21,884	13,417	12,559	11,617	10,627	9,215	8,088
製造業	82,234	29,430	10,264	22,649	10,776	2,794	2,595	3,726
医療、福祉	52,835	10,105	5,187	8,975	7,586	7,396	7,153	6,433
宿泊業、飲食サービス業	50,268	14,310	5,351	9,221	6,647	4,214	6,290	4,235
サービス業(他に分類されないもの)	42,768	17,977	4,584	6,312	6,312	1,779	3,199	2,605
建設業	33,686	12,078	4,844	3,449	4,958	3,315	2,985	2,057
運輸業、郵便業	33,208	19,650	2,515	3,046	3,216	2,140	1,298	1,343
情報通信業	32,983	8,031	8,026	10,943	2,755	800	853	1,575
上記以外の産業	99,392	25,639	16,860	15,502	12,229	8,660	11,036	9,466

(経済センサス-活動調査)

上位5産業の区別従業者数(平成24年)



データチェック

平成24年経済センサス-活動調査から産業(大分類)別従業者数をみると、川崎市全体で「卸売業、小売業」の従業者が最も多く、次いで「製造業」、「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」の順となっています。

区別にみると、川崎区、中原区で「製造業」の従業者が最も多く、幸区、高津区、宮前区、多摩区、麻生区で「卸売業、小売業」の従業者が最も多くなっています。

従業者規模別の概況(民営事業所)

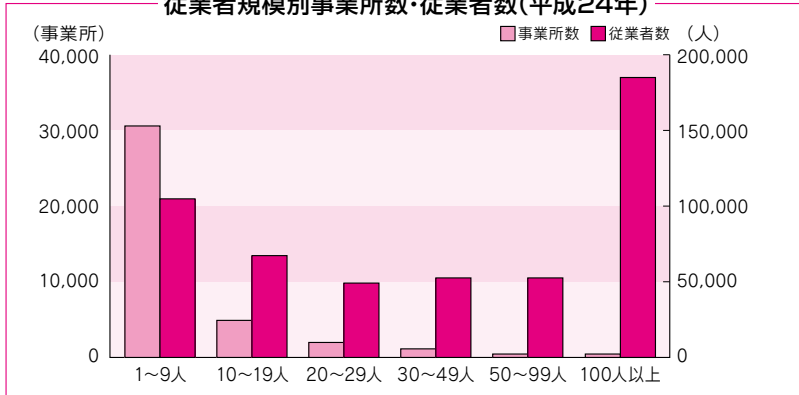
●事業所数は「1～9人規模」、従業者数は「100人以上規模」が最も多い

(単位:事業所、人)(平成24年2月1日)

従業者規模別	総数	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
事業所数								
総数	40,916	10,999	4,658	6,861	5,836	4,137	4,954	3,471
1～9人	30,924	7,881	3,625	5,357	4,442	3,111	3,922	2,586
10～19人	5,011	1,505	513	802	686	547	517	441
20～29人	2,102	626	225	299	308	230	239	175
30～49人	1,404	451	117	204	205	135	158	134
50～99人	779	291	71	97	115	64	67	74
100人以上	553	196	94	85	64	34	34	46
派遣従業者のみ	143	49	13	17	16	16	17	15
従業者数								
総数	514,781	159,104	71,048	92,656	66,096	41,725	44,624	39,528
1～9人	105,826	27,939	12,055	17,926	15,349	10,727	13,010	8,820
10～19人	67,894	20,533	6,936	10,756	9,243	7,435	7,001	5,990
20～29人	50,065	14,905	5,386	7,127	7,293	5,450	5,737	4,167
30～49人	52,630	17,129	4,282	7,674	7,600	5,088	5,869	4,988
50～99人	52,895	20,068	4,757	6,654	8,008	4,186	4,384	4,838
100人以上	185,471	58,530	37,632	42,519	18,603	8,839	8,623	10,725
派遣従業者のみ	—	—	—	—	—	—	—	—

(経済センサス活動調査)

従業者規模別事業所数・従業者数(平成24年)



*「派遣従業者のみ」を除く

データチェック

平成24年経済センサス活動調査で民営事業所を従業者規模別にみると、事業所数は「1～9人規模」が3万924事業所(総数の75.6%)と最も多く、次いで「10～19人規模」5,011事業所(同12.2%)、「20～29人規模」2,102事業所(同5.1%)の順となっており、規模が小さいほど事業所数は多くなっています。

従業者数では、「100人以上規模」が18万5,471人(総数の36.0%)と最も多く、次いで「1～9人規模」10万5,826人(同20.6%)、「10～19人規模」6万7,894人(同13.2%)の順となっています。

「100人以上規模」は、事業所数では総数のわずか1.4%ですが、従業者数では総数の36.0%を占めています。

資本金階級別の概況(会社企業)

● 従業者が最も多いのは資本金「1,000万円～3,000万円未満」の会社企業

(単位:企業、事業所、人) (平成24年2月1日)

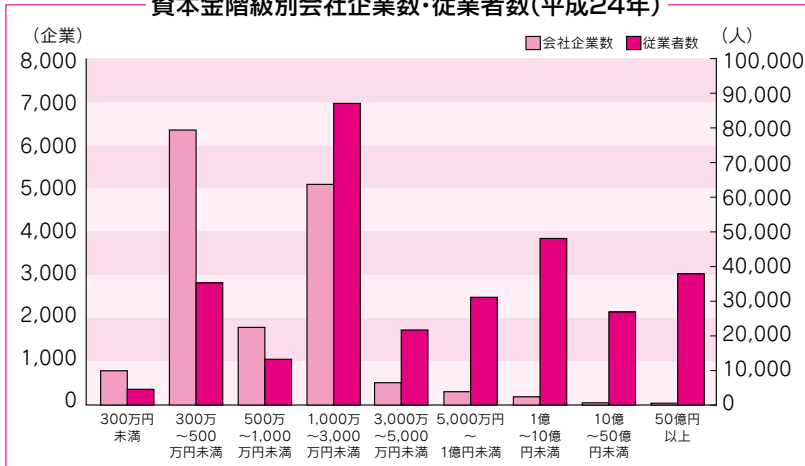
資本金階級別	会社企業数	事業所数	従業者数		
			総数	男	女
総数	15,885	22,354	312,843	210,977	101,839
300万円未満	807	854	4,529	2,467	2,062
300万～500万円未満	6,340	6,815	35,530	21,408	14,096
500万～1,000万円未満	1,787	1,970	13,211	8,126	5,085
1,000万～3,000万円未満	5,036	7,051	87,451	53,612	33,839
3,000万～5,000万円未満	518	1,055	21,694	15,077	6,617
5,000万～1億円未満	334	1,127	31,593	22,427	9,166
1億～10億円未満	206	1,468	48,270	29,649	18,621
10億～50億円未満	44	691	27,054	21,028	6,025
50億円以上	22	496	37,894	33,896	3,998

* 総数に資本金不詳、男女別の不詳を含む。

(経済センサス活動調査)

* 会社企業とは、経営組織が株式会社(有限会社を含む)、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、川崎市に本所・本社・本店があり、それらの傘下の支所・支社・支店を含めた全体をいう。支所・支社・支店を持たない単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

資本金階級別会社企業数・従業者数(平成24年)



データチェック

平成24年経済センサス活動調査をみると、市内の会社企業数は1万5,885企業となっています。資本金階級別に会社企業数をみると、「300万円～500万円未満」が6,340企業(総数の39.9%)と最も多く、次いで「1,000万円～3,000万円未満」5,036企業(同31.7%)の順となっており、この2階級で会社企業総数71.6%を占めています。

また、従業者数を資本金階級別にみると、「1,000万～3,000万円未満」が8万7,451人(総数の28.0%)で最も多く、次いで「1億～10億円未満」4万8,270人(同15.4%)の順となっています。

なお、1企業当たりの従業者数は「50億円以上」が1,722人と最も多くなっています。

(単位:戸、a)(各年2月1日)

年次	農家戸数			販売農家経営耕地				販売農家1戸当たりの 経営耕地面積
	総数	販売農家	自給的農家	総面積	田	畑	樹園地	
平成2年	2,106	1,300	806	71,959	5,775	41,149	25,035	55.4
7年	1,703	1,048	655	55,406	4,203	32,756	18,447	52.9
12年	1,495	918	577	47,852	2,801	30,504	14,547	52.1
17年	1,326	768	558	41,464	2,089	27,976	11,399	54.0
22年	1,257	697	560	38,742	1,608	25,064	12,070	55.6

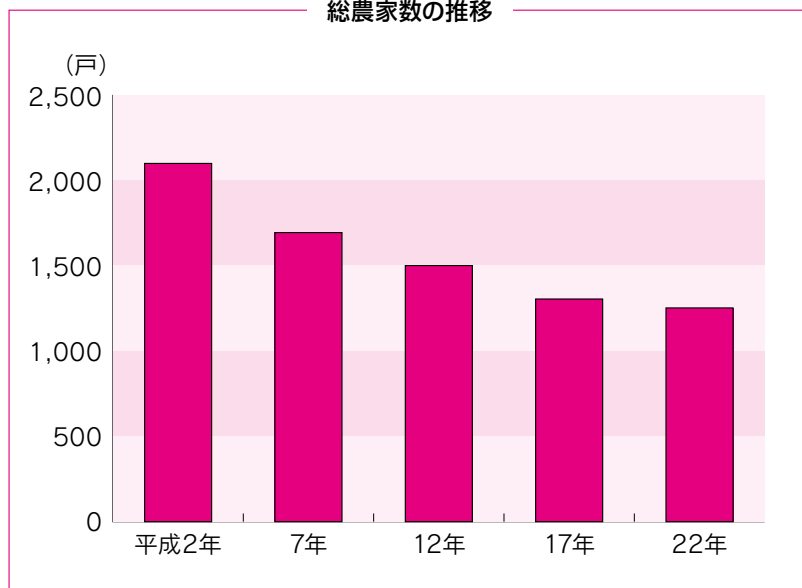
*「農家」とは農業を営む経営耕地面積が10a以上、または、過去1年間の農産物販売額が15万円以上の世帯

(農林業センサス)

*「販売農家」とは経営耕地面積が30a以上、または、農産物販売額が50万円以上の農家

*「自給的農家」とは経営耕地面積が30a未満、かつ、農産物販売額が50万円未満の農家

総農家数の推移



データチェック

平成22年の農林業センサスをみると、農家数は1,257戸となっています。販売・自給的別の農家数は、販売農家が697戸(農家総数の55.4%)、自給的農家は560戸(同44.6%)となり、平成17年調査と比べると販売農家は71戸(9.2%)の減少、自給的農家は2戸(0.4%)の増加となっています。

また、販売農家1戸当たりの経営耕地面積は55.6aとなり、平成17年と比べると1.6aの増加となりました。

区別の農業概況

●販売農家経営耕地面積は麻生・宮前・多摩の市域北部3区で約8割

(単位:戸、a) (平成22年2月1日)

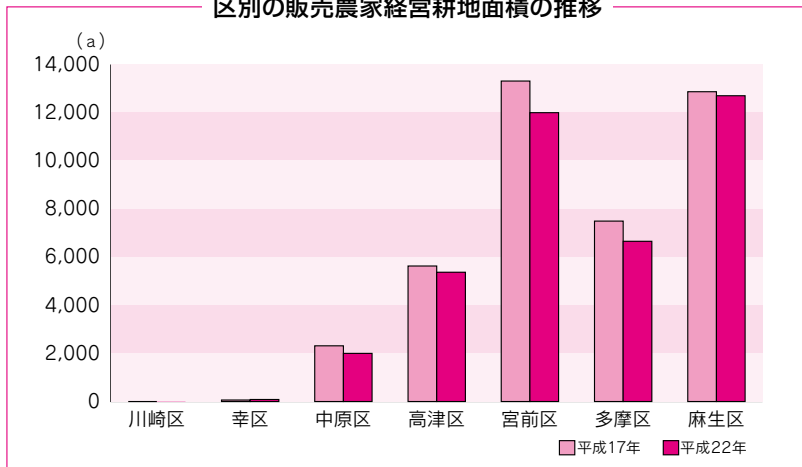
区別	農家戸数				販売農家経営耕地面積			
	総数	販売農家		自給的農家	総面積	田	畑	樹園地
		専業	兼業					
総数	1,257	219	478	560	38,742	1,608	25,064	12,070
川崎区	2	—	—	2	—	—	—	—
幸区	7	1	3	3	120	—	81	39
中原区	96	10	40	46	1,971	—	1,779	192
高津区	221	41	77	103	5,354	—	4,415	939
宮前区	328	61	129	138	11,960	101	8,313	3,546
多摩区	281	49	112	120	6,609	372	2,394	3,843
麻生区	322	57	117	148	12,728	1,135	8,082	3,511

*「専業農家」とは、世帯員の中に兼業従業者がいない農家

(農林業センサス)

*「兼業農家」とは、世帯員の中に兼業従業者が1人以上いる農家

区別の販売農家経営耕地面積の推移



データチェック

区別の農家戸数をみると、農家の最も多い区は宮前区で328戸(農家戸数総数の26.1%)、次いで麻生区322戸(同25.6%)、多摩区281戸(同22.4%)の順となっています。

販売農家の経営耕地面積では、麻生区が1万2,728a(総面積の32.9%)で最も多く、次いで宮前区1万1,960a(同30.9%)、多摩区6,609a(同17.1%)の順となっており、川崎市の農業は麻生区、宮前区、多摩区の市域北部で80.8%を占めています。

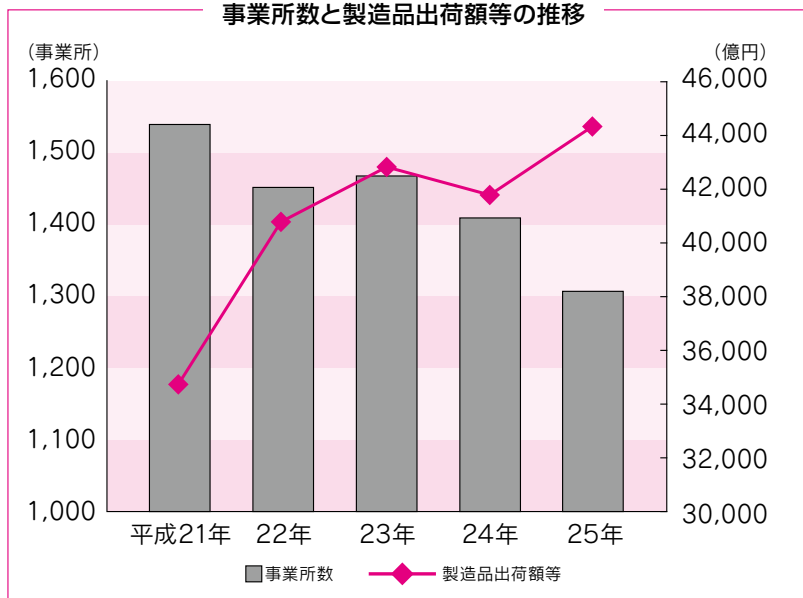
(単位:事業所、人、百万円) (各年12月末日)

年次	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
平成21年	1,539	53,182	3,473,586	853,437
22年	1,452	51,990	4,079,313	1,056,331
23年	1,469	48,415	4,283,854	1,035,450
24年	1,408	50,449	4,178,410	875,190
25年	1,309	48,816	4,428,094	955,163

*平成23年については経済センサス-活動調査(平成24年2月1日現在)による

(工業統計調査)

事業所数と製造品出荷額等の推移



データチェック

平成25年の事業所数は1,309事業所で、前年に比べ99事業所(7.0%)減少し、従業者数は4万8,816人で、前年に比べ1,633人(3.2%)減少しました。

製造品出荷額等は4兆4,281億円で、前年に比べ2,497億円(6.0%)増加しました。付加価値額は9,552億円で、前年より800億円(9.1%)増加しました。

1事業所当たりの従業者数は37.29人で、1.46人(対前年比4.1%)増加しています。

区別の工業概況(従業者4人以上の事業所)

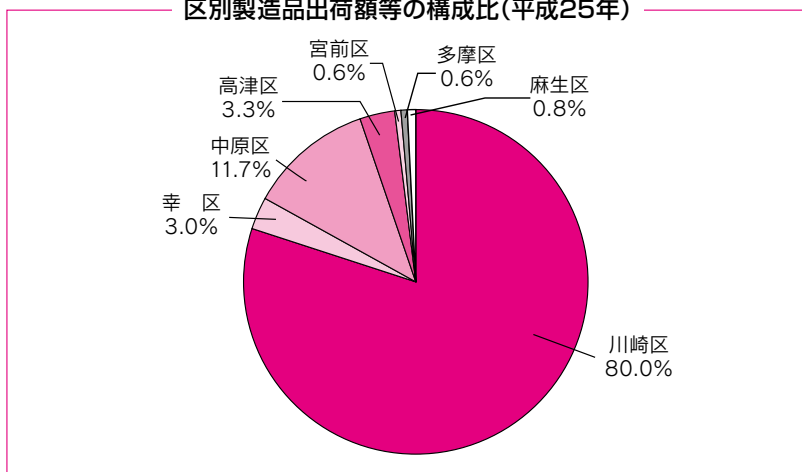
●製造品出荷額等の80.0%は川崎区

(単位:事業所、人、百万円)(平成25年12月末日)

区別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	従業者1人当たり 製造品出荷額等
総数	1,309	48,816	4,428,094	955,163	90.71
川崎区	423	24,376	3,542,916	663,780	145.34
幸区	111	4,701	134,480	69,981	28.61
中原区	207	6,987	518,641	113,692	74.23
高津区	308	6,672	145,275	66,793	21.77
宮前区	107	1,612	25,707	10,887	15.95
多摩区	89	1,707	26,302	12,961	15.41
麻生区	64	2,761	34,774	17,069	12.59

(工業統計調査)

区別製造品出荷額等の構成比(平成25年)



データチェック

事業所数は、川崎区が423事業所(事業所総数の32.3%)で最も多く、次いで高津区、中原区の順となっています。従業者数は、川崎区が2万4,376人(従業者総数の49.9%)で最も多く、次いで中原区、高津区の順となっています。また、製造品出荷額等は、川崎区が3兆5,429億円(製造品出荷額等総額の80.0%)で最も多く、次いで中原区、高津区の順となっており、これら3区で製造品出荷額等総額の95.0%を占めています。

従業者1人当たり製造品出荷額等は9,071万円となっており、区別では川崎区が1億4,534万円で最も多く、次いで中原区7,423万円、幸区2,861万円の順となっています。

(単位:事業所、人、百万円) (平成25年12月末日)

業種	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
食料品	79	4,980	228,593	102,540
飲料・たばこ・飼料	2	69	X	X
繊維工業	14	163	2,232	919
木材・木製品	1	4	X	X
家具・装備品	6	71	4,136	1,749
パルプ・紙・紙加工品	22	631	17,679	8,002
印刷・同関連業	61	1,298	26,566	15,517
化学工業	45	6,120	1,026,645	199,898
石油製品・石炭製品	16	1,362	1,616,000	261,297
プラスチック製品	78	1,320	28,091	12,276
ゴム製品	4	55	1,026	418
なめし革・同製品・毛皮	1	6	X	X
窯業・土石製品	27	581	26,962	8,243
鉄鋼業	42	5,073	477,642	50,845
非鉄金属	20	292	5,229	2,856
金属製品	237	3,323	58,018	30,305
はん用機械器具	61	926	14,910	5,894
生産用機械器具	176	4,219	63,398	18,905
業務用機械器具	63	1,737	29,562	14,235
電子部品・デバイス・電子回路	89	1,762	39,057	15,450
電気機械器具	152	5,579	123,308	41,196
情報通信機械器具	50	4,093	114,819	57,571
輸送用機械器具	33	4,783	512,290	102,379
その他	30	369	6,096	3,620

(工業統計調査)

データチェック

業種別の事業所数は、金属製品製造業が237事業所で最も多く、次いで生産用機械器具製造業176事業所、電気機械器具製造業152事業所の順となっており、この3業種で全体の43.2%を占めています。

従業者数では、化学工業が6,120人で最も多く、次いで電気機械器具製造業5,579人、鉄鋼業5,073人、食料品製造業4,980人、輸送用機械器具製造業4,783人の順となっており、この5業種で全体の54.4%を占めています。

製造品出荷額等では、石油製品・石炭製品製造業が1兆6,160億円で最も多く、次いで化学工業1兆266億円、輸送用機械器具製造業5,123億円の順となっており、この3業種で全体の71.2%を占めています。

従業者規模別の概況 (従業者4人以上の事業所)

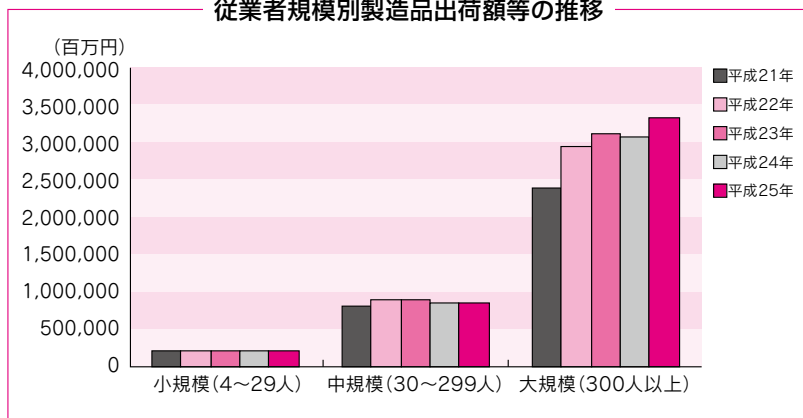
●大規模事業所ほど高い労働生産性

(単位:事業所、人、百万円) (各年12月末日)

年次	従業者規模	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
平成24年	総数	1,408	50,449	4,178,410	82.82
	小規模(4~29人)	1,191	12,556	240,103	19.12
	中規模(30~299人)	190	16,509	852,970	51.67
	大規模(300人以上)	27	21,384	3,085,338	144.28
25年	総数	1,309	48,816	4,428,094	90.71
	小規模事業所計	1,098	11,809	228,956	19.39
	4~9人	628	3,769	48,122	12.77
	10~19人	325	4,501	82,863	18.41
	20~29人	145	3,539	97,971	27.68
	中規模事業所計	186	16,280	853,229	52.41
	30~49人	76	2,925	84,051	28.74
	50~99人	56	3,865	140,625	36.38
	100~199人	37	5,415	229,654	42.41
	200~299人	17	4,075	398,899	97.89
	大規模事業所計	25	20,727	3,345,908	161.43
	300~499人	9	3,560	1,877,086	527.27
500~999人	12	8,543	634,546	74.28	
1,000人以上	4	8,624	834,276	96.74	

(工業統計調査)

従業者規模別製造品出荷額等の推移



データチェック

平成25年の事業所総数の83.9%を占める小規模事業所(4~29人)は、製造品出荷額等では2,290億円と全体の5.2%に過ぎません。また、事業所総数の14.2%を占める中規模事業所(30~299人)は、製造品出荷額等では8,532億円と全体の19.3%を占めています。なお、事業所総数の1.9%に過ぎない大規模事業所(300人以上)は、製造品出荷額等では3兆3,459億円と全体の75.6%を占めています。

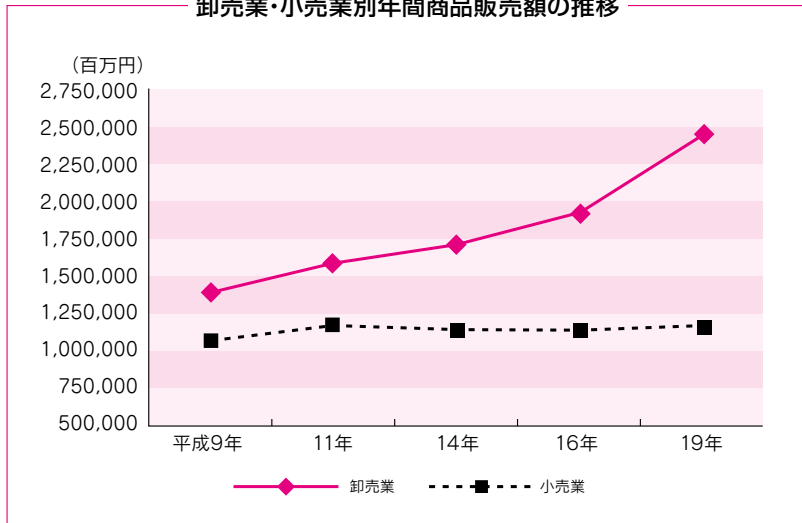
従業者1人当たりの製造品出荷額等は、小規模事業所で1,939万円、中規模事業所で5,241万円、大規模事業所で1億6,143万円となり、事業所の規模が大きいくほど、労働生産性が高くなるのがうかがえます。

(平成11年は7月1日、平成9年・14年・16年・19年は6月1日)

項目	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年
	(事業所)				
事業所数	10,929	11,341	10,324	10,327	9,105
卸売業	1,825	2,067	1,866	1,955	1,629
小売業	9,104	9,274	8,458	8,372	7,476
	(人)				
従業者数	73,630	85,361	84,396	85,998	85,320
卸売業	16,918	20,384	19,396	19,641	22,203
小売業	56,712	64,977	65,000	66,357	63,117
	(百万円)				
年間商品販売額	2,487,059	2,784,145	2,827,678	3,039,567	3,640,662
卸売業	1,385,245	1,608,762	1,687,491	1,899,548	2,474,770
小売業	1,101,814	1,175,383	1,140,187	1,140,019	1,165,892

(商業統計調査)

卸売業・小売業別年間商品販売額の推移



データチェック

平成19年商業統計調査をみると、商業事業所数(卸売業及び小売業)は9,105事業所で、前回調査である平成16年調査の1万327事業所と比べ1,222事業所(対前回比11.8%)の減少となっています。また、従業者数は8万5,320人で、平成16年調査の8万5,998人と比べ678人(同比0.8%)の減少となっています。

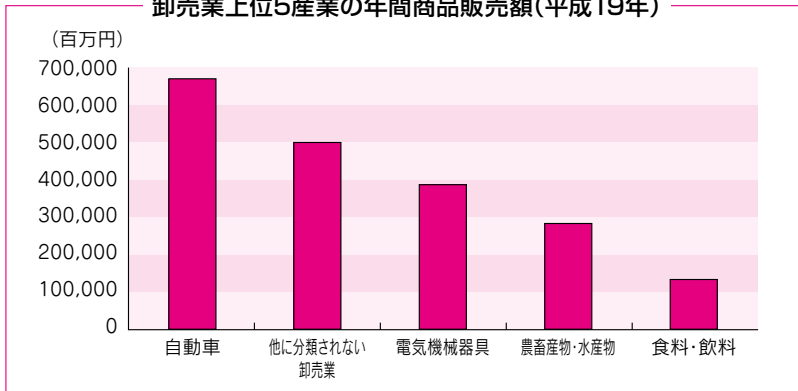
年間商品販売額は3兆6,407億円で、平成16年調査の3兆396億円と比べ6,011億円(同比19.8%)の増加となっており、平成11年の調査から増加が続いています。

(単位:事業所、人、百万円) (平成19年6月1日)

産業(小分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
卸売業計	1,629	22,203	2,474,770
各種商品	6	77	3,331
繊維製品	3	10	163
衣服・身の回り品	52	238	5,518
農畜産物・水産物	265	3,010	288,308
食料・飲料	196	1,958	138,437
建築材料	177	1,290	89,731
化学製品	62	738	41,807
鉱物・金属材料	95	969	110,914
再生資源	83	541	47,369
一般機械器具	132	984	90,945
自動車	86	7,080	669,579
電気機械器具	111	1,611	385,273
その他の機械器具	49	689	46,630
家具・建具・じゅう器等	57	345	11,962
医薬品・化粧品等	50	449	45,510
他に分類されない卸売業	205	2,214	499,291

(商業統計調査)

卸売業上位5産業の年間商品販売額(平成19年)



データチェック

卸売業は事業所数1,629事業所、従業者数2万2,203人、年間商品販売額2兆4,748億円となっています。

産業(小分類)別にみると、事業所数が最も多いのは「農畜産物・水産物卸売業」で265事業所、次いで「他に分類されない卸売業」205事業所、「食料・飲料卸売業」196事業所の順となっています。

従業者数が最も多いのは「自動車卸売業」で7,080人、次いで「農畜産物・水産物卸売業」3,010人、「他に分類されない卸売業」2,214人の順となっています。

年間商品販売額は「自動車卸売業」が6,696億円で最も多く、次いで「他に分類されない卸売業」4,993億円、「電気機械器具卸売業」3,853億円の順となっており、この3産業で全体の62.8%を占めています。

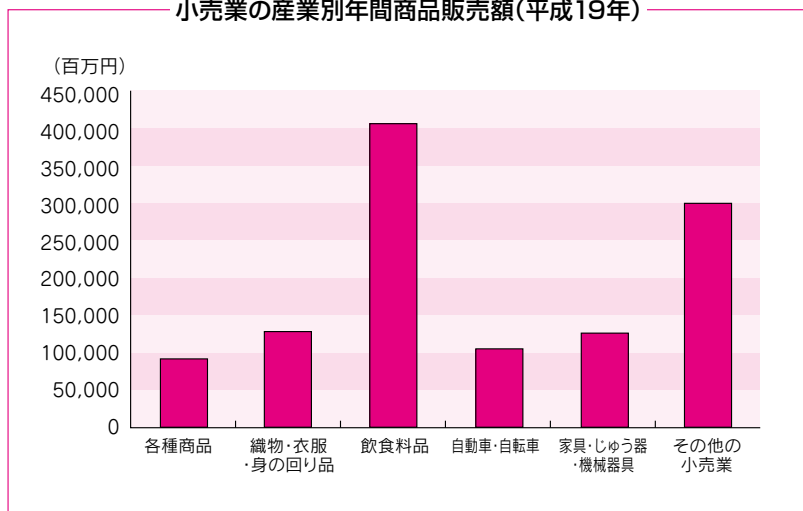
●事業所数、従業者数及び年間商品販売額はいずれも「飲食料品小売業」が第1位

(単位:事業所、人、百万円) (平成19年6月1日)

産業(中分類)別	事業所数	従業者数	年間商品販売額
小 売 業 計	7,476	63,117	1,165,892
各 種 商 品	23	3,439	96,112
織物・衣服・身の回り品	1,114	6,063	128,180
飲 食 料 品	2,851	30,511	409,138
自 動 車 ・ 自 転 車	409	3,143	105,388
家具・じゅう器・機械器具	562	2,881	126,709
そ の 他 の 小 売 業	2,517	17,080	300,364

(商業統計調査)

小売業の産業別年間商品販売額(平成19年)



データチェック

小売業は事業所数7,476事業所、従業者数6万3,117人、年間商品販売額1兆1,659億円となっています。

産業(中分類)別をみると、事業所数が多いのは「飲食料品小売業」で2,851事業所、次いで医薬品・化粧品小売業や書籍・文房具小売業などの「その他の小売業」2,517事業所、「織物・衣服・身の回り品小売業」1,114事業所の順となっています。

従業者数が最も多いのは「飲食料品小売業」で3万5,111人、次いで「その他の小売業」1万7,080人、「織物・衣服・身の回り品小売業」6,063人の順となっています。

年間商品販売額も「飲食料品小売業」が4,091億円で最も多く、次いで「その他の小売業」3,004億円、「織物・衣服・身の回り品小売業」1,282億円の順となっており、この3産業で全体の71.8%を占めています。

区別の卸売業・小売業

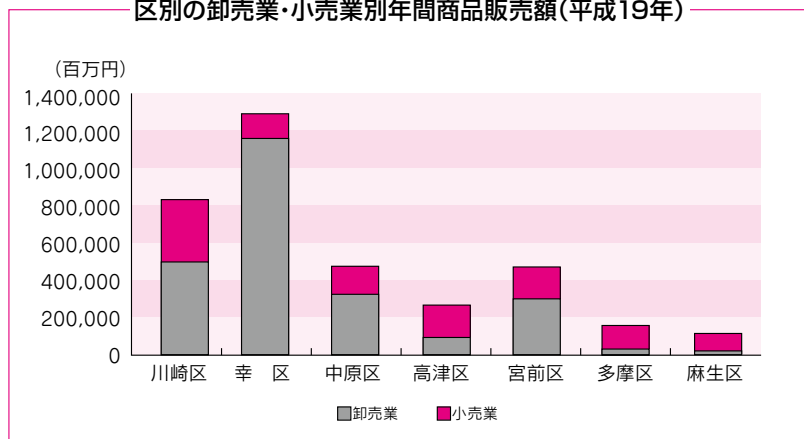
●卸売業と小売業を合わせた年間商品販売額は幸区が第1位

(単位：事業所、人、百万円)(平成19年6月1日)

区別	卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
川崎市	1,629	22,203	2,474,770	7,476	63,117	1,165,892
川崎区	495	5,449	510,520	1,975	14,800	331,298
幸区	234	8,764	1,164,413	1,022	8,275	128,383
中原区	202	1,795	328,292	1,355	9,913	146,157
高津区	179	1,787	97,728	861	8,214	171,963
宮前区	325	3,190	309,636	669	7,003	163,003
多摩区	123	798	38,142	977	8,354	121,918
麻生区	71	420	26,040	617	6,558	103,169

(商業統計調査)

区別の卸売業・小売業別年間商品販売額(平成19年)



データチェック

卸売業の事業所数は、川崎区が最も多く495事業所、次いで宮前区325事業所、幸区234事業所の順となっています。年間商品販売額は幸区が最も多く1兆1,644億円、次いで川崎区5,105億円、中原区3,283億円の順となっています。

小売業の事業所数は、川崎区が最も多く1,975事業所、次いで中原区1,355事業所、幸区1,022事業所の順となっています。年間商品販売額は、川崎区が最も多く3,313億円、次いで高津区1,720億円、宮前区1,630億円の順となっています。

卸売業と小売業を合わせた年間商品販売額は、幸区が最も多く1兆2,928億円、次いで川崎区8,418億円、中原区4,744億円の順となっており、この3区で全体の71.7%を占めています。